

宮城県建築設計業務委託特記仕様書（案）

令和2年4月
土木部営繕課・設備課

I 業務概要

1. 業務番号及び名称 業務番号 (令和2年度水振閉鎖-201号)
業務名称 (閉鎖循環式陸上養殖研究施設設計業務委託)

2. 計画施設概要

- (1) 施設名称 (閉鎖循環式陸上養殖研究施設)
(2) 敷地の場所 (石巻市渡波字袖ノ浜97-6)
(3) 施設用途 (研究用施設)

平成31年国土交通省告示第98号 別添二

第八号第2類

3. 適用

この特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の項目については、◎印の付いたもののみを適用する。

4. 設計と条件

(1) 敷地の条件

- a. 敷地の面積 (20,722.00)
b. 用途地域及び地区の指定 (市街化調整区域)

(2) 施設の条件

- a. 工事種別 (新築)
b. 施設の延べ面積 (1,364㎡)
c. 主要構造 (構造は提案を受けてから決定する)
d. 耐震安全性の分類

「官庁施設の総合耐震計画基準(平成19年12月18日付け国土交通省営設発第101号)」による、耐震安全性の分類のとおりとする。

- 1)構造体 III 類
2)建築非構造部材 B 類
3)建築設備 乙 類

(3) 建設の条件

- a. 工事費 (621,000 千円(税込み))
b. 建設工期 (令和3～4年度)

(4) 設計と条件については、次の資料による。

◎ 設計概要書

- ・
- ・
- ・
- ・

(5) その他

a. 宮城県グリーン製品の利用促進について

- ・ モデル工事に指定された物件なので、宮城県グリーン製品利用の可否について報告すること。
(様式は問わない)(認定製品については宮城県環境生活部環境政策課ホームページを参照のこと。)

◎ モデル工事以外でも、宮城県グリーン製品の活用促進に努め、具体的に使用する製品については、調査職員と協議すること。

b. 特定調達物品の利用促進について

◎ 「グリーン購入促進条例(平成18年3月23日宮城県条例第22号)」第10条第2項の特定調達物品の活用に努め、具体的に使用する物品については、調査職員と協議すること。

c. 「公共施設等への自然エネルギー等の導入指針(平成18年3月制定)」について

- ・ 「自然エネルギー等・省エネルギー促進条例(平成14年7月17日宮城県条例第41号)」に基づく上記導入指針による自然エネルギーの導入に努め、具体的な項目については、調査職員と協議すること。

(指針については、宮城県環境生活部環境政策課ホームページを参照のこと。)

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「宮城県建築設計業務委託共通仕様書(令和2年4月版)」(宮城県土木部営繕課・設備課制定)による。

(<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/eizen/>)

1. 業務の範囲

(1) 一般業務の内容

一般業務の内容は、平成31年国土交通省告示第98号(以下「告示」という。)別添一第1項に掲げるものとする。

(2) 追加業務の内容及び範囲

追加業務は、次による。

- ◎ 積算業務 積算数量算出書の作成
単価作成資料の作成
見積徴収、見積検討資料の作成
RIBCのデータ入力業務
 - ・ 透視図作成
 - ・ 透視図の縮小版
 - ・ 模型製作
 - ・ 模型の写真撮影
- ◎ 計画通知又は建築確認申請手続業務等(関連する業務を含む)
 - ・ 構造計算適合性判定手続業務
(構造計算は、建築基準法第20条第2号イ又は第3号イに規定するプログラムによること。)
 - ・ 市町村指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務
(標識看板の作成、設置報告書の届出等を含む)
 - ・ 防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務
 - ・ 設計住宅性能評価申請手続業務
- ◎ 省エネルギー関係図書の作成及び申請手続き業務
(◎ 法定 ・ 任意(申請手続必要なし) ・ 不要)
 - ・ リサイクル計画書の作成
- ◎ 概略工事工程表の作成
 - ・ 建築物総合環境性能評価システム(GASBEE)による評価に係る業務
 - ・ 耐震補強設計の場合の耐震診断等評価委員会の評価
 - ・ 敷地測量調査業務(敷地測量平面図(地形、建築物、工作物、立木、塀、境界杭等を明示)及び縦横断面図(10m間隔))
 - ・ 机上検討による電波障害予測業務
 - ・ 既存施設のアスベスト含有調査(定性分析(JIS法)) : 箇所。
定性分析によりアスベストの含有が確認された場合は、必要に応じて設計変更により追加で定量分析(JIS法)を実施する。
 - ・ 中長期保全計画(65年)の作成(別紙3の仕様による。)
 - ・ その他()

(3) 各種申請手数料等

建築確認申請手数料、構造計算適合性判定申請手数料等、各種申請手数料は発注者が負担し、業務委託料に含む。

2. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等によって行う。
- c. 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。

(2) 適用基準等

特記なき場合は、国土交通大臣(旧建設大臣)官房官庁営繕部が制定又は監修したもの

a. 建築

- ◎ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版
- ◎ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準 平成8年版
- ◎ 建築工事設計図書作成基準 平成28年版
- ◎ 建築設計基準 令和元年版
- ◎ 建築構造設計基準 平成30年版
- ◎ 公共建築工事標準仕様書(建築工事編) 平成31年版
- ◎ 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)
 - ・ 公共建築木造工事標準仕様書 平成31年版
- ◎ 建築物解体工事共通仕様書 平成31年版
- ◎ 建築工事標準詳細図 平成28年版
- ◎ 宮城県建築・設備設計要領(宮城県土木部営繕課・設備課制定) 令和2年版
- ◎ 構内舗装・排水設計基準 平成27年版
 - ・ 擁壁設計標準図 平成12年版
 - ・ 官庁施設の環境保全性基準 平成29年版
 - ・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準 平成18年版

b. 建築積算

- ◎ 宮城県公共建築工事積算基準 平成29年版
- ◎ 公共建築工事積算基準の解説【建築工事編】 平成31年版
- ◎ 公共建築数量積算基準 平成29年版
- ◎ 公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編) 平成30年版
- ◎ 公共建築工事見積標準書式(建築工事編) 平成30年版

c. 設備

- ◎ 建築設備計画基準 平成30年版
- ◎ 建築設備設計基準 平成30年版
- ◎ 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) 平成31年版
- ◎ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) 平成31年版
- ◎ 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) 平成31年版
- ◎ 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) 平成31年版
- ◎ 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) 平成31年版
- ◎ 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) 平成31年版
- ◎ 建築設備設計計算書作成の手引 平成21年版
- ◎ 建築設備設計計算書様式集 平成18年版
- ◎ 宮城県建築・設備設計要領(宮城県土木部営繕課・設備課制定)
 - ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版
 - ◎ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準 平成8年版
 - ・ 官庁施設の環境保全性基準 平成29年版
 - ・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準 平成18年版
 - ・ 雨水利用・排水再利用設備計画基準 平成28年版

d. 設備積算

- ◎ 宮城県公共建築工事積算基準 平成29年版
- ◎ 公共建築工事積算基準の解説【設備工事編】 平成31年版
- ◎ 公共建築設備数量積算基準 平成29年版
- ◎ 公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編) 平成30年版
- ◎ 公共建築工事見積標準書式(設備工事編) 平成30年版

e. 耐震補強設計業務の基準

耐震補強設計業務の場合は、「建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)」「特定建の耐震診断及び耐震改修の促進に関する指針(平成7年建設省告示第2089号)」に基づき、RC造は「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修設計指針同解説(2001年改訂版国土交通省住宅局建築指導課監修)」及び「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修設計指針適用の手引(同上監修)」によって行う。

鉄骨造は「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震診断設計指針同解説(1996)」により、耐震診断結果に基づき耐震性能目標値を定めて行う。

3. 業務実施計画

(1) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行う。

- a. 業務着手時
- b. 調査職員又は管理技術者が必要と認めた時
- c. その他 ()

(2) 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- ◎ 建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士
 - ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士又は二級建築士
 - ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)による建築設備士
 - ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)による構造設計一級建築士
 - ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)による設備設計一級建築士
 - ・

(3) 照査技術者

照査技術者の配置及び資格要件は次による。ただし、当該業務に直接携わらない者でなければならない。

- ◎ あり (建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士)
- ・ なし

(4) プロポーザル方式及び総合評価方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、プロポーザル提案書により提案された履行体制により、総合評価方式により設計業務を受注した場合には、申告した管理技術者により当該業務を履行する。

(5) 成果品の部分引渡しの有無

- ・ 有()引渡期限: 令和 年 月 ◎ 無

(6) 貸与資料

- ・ 基本計画図書
- ・ 敷地測量図
- ・ 地質調査報告書
- ・ 現況建物完成図
- ・ 耐震診断業務報告書
- ・

(7) 成果品

a. 基本設計

①建築(意匠)

- ◎ 仕様概要書
- ◎ 基本設計図
 - ◎ 基本図
 - ・ 日影図
- ◎ 計画説明書
- ◎ 工事費概算書
 - ・ 透視図
 - ・ 模型
- ◎ 各種技術資料
 - ・ ()

②建築(構造)

- ◎ 基本構造計画案
- ◎ 構造計画概要書
- ◎ 仕様概要書
- ◎ 工事費概算書
- ◎ 各種技術資料
 - ・ ()

③飼育設備

- ◎ 基本設計図
- ◎ 設計説明書
- ◎ 工事費概算書
- ◎ 仕様概要書
- ◎ 各種技術資料

④電気設備

- ◎ 電気設備計画概要書
- ◎ 仕様概要書
- ◎ 工事費概算書
- ◎ 各種技術資料
 - ・ ()

⑤機械設備

- ◎ 空気調和設備計画概要書
- ◎ 給排水衛生設備計画概要書
 - ・ 昇降機設備計画概要書
- ◎ 仕様概要書
- ◎ 工事費概算書
- ◎ 各種技術資料
 - ・ ()

(注): 建築(構造)並びに電気及び機械設備の成果図書は, 建築(意匠)基本設計の成果図書の中に含めることもできる。

: 基本図とは, 仕上表, 面積表及び求積図, 敷地案内図, 配置図, 各階平面図, 断面図, 各面立面図, 主要部矩計図をいう。

b. 実施設計

① 建築(意匠)

- ◎ 建築(意匠)設計図
 - ・ 日影図
- ◎ 計画通知図書
- ◎ 建築工事積算数量算出書
- ◎ 参考見積書及び見積比較表
- ◎ 直接工事費及び積み上げによる共通仮設費内訳書
 - ・ 防災計画図書
- ◎ 省エネルギー関係図書
 - ・ だれもが住みよい福祉のまちづくり条例整備項目表
 - ・ 透視図
 - ・ 模型
- ◎ 各種技術資料
 - ・ 既存施設のアスベスト含有建材, PCBの使用実績調査報告(目視及び貸与図による)
 - ・ 既存施設のアスベスト含有調査報告
- ◎ 数量算出チェックリスト及び数量チェックシート
(宮城県営繕工事積算チェックマニュアル(試行版)参照/宮城県土木部営繕課のホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/eizen/> に掲載)
 - ・ 中長期保全計画
 - ・ ()

② 建築(構造)

- ◎ 建築(構造)設計図
- ◎ 構造計算書
- ◎ 各種技術資料
 - ・ ()

③ 飼育設備

- ◎ 飼育設備仕様書
- ◎ 飼育設備設計図
- ◎ 飼育設備工事積算数量算出書
- ◎ 参考見積書及び見積比較表
- ◎ 直接工事費及び積み上げによる共通仮設費内訳書
- ◎ 各種計算書
- ◎ 構造計算書

④ 電気設備

- ◎ 電気設備設計図
- ◎ 計画通知図書
- ◎ 各種計算書
- ◎ 電気設備工事積算数量算出書
- ◎ 参考見積書及び見積比較表
- ◎ 直接工事費及び積み上げによる共通仮設費内訳書
 - ・ 防災計画図書
- ◎ 省エネルギー関係図書
 - ・ 既存施設のアスベスト含有建材, PCBの使用実績調査報告(目視及び貸与図による)
- ◎ 各種技術資料
- ◎ 数量算出チェックリスト(宮城県土木部営繕課のホームページ参照)
 - ・ 中長期保全計画
 - ・ ()

⑤ 機械設備

- ◎ 機械設備設計図
- ◎ 計画通知図書
- ◎ 各種計算書
- ◎ 機械設備工事積算数量算出書
- ◎ 参考見積書及び見積比較表
- ◎ 直接工事費及び積み上げによる共通仮設費内訳書
 - ・ 防災計画図書
- ◎ 省エネルギー関係図書
- ◎ 各種技術資料
 - ・ 既存施設のアスベスト含有建材, PCBの使用実績調査報告(目視及び貸与図による)
- ◎ 数量算出チェックリスト(宮城県土木部営繕課のホームページ参照)
 - ・ 中長期保全計画
 - ・ ()

(注): 建築(構造)の成果図書は, 建築(意匠)実施設計の成果図書の中に含めることもできる。

(8) 提出部数等

a. 基本設計(建築(意匠), 建築(構造), 飼育設備, 電気設備, 機械設備)

成 果 物 等	製本形態等	提出部数	摘 要
1) 基本設計書 ◎ 計画説明書 ◎ 基本構造計画案 ◎ 構造仕様概要書 ◎ 各設備計画概要書 ◎ 各設備仕様概要書 ◎ 基本設計図 ・ 透視図縮小版 ・ 模型写真	A4判(設計図は見開きA3判)製本	3部	A4判カラー縮小 A3判カラー縮小
2) 基本設計書概要書 ◎ 計画説明書(概要) ◎ 基本構造計画案(概要) ◎ 構造仕様概要書(概要) ◎ 各設備計画概要書(概要) ◎ 各設備仕様概要書(概要) ◎ 基本設計図 ・ 透視図縮小版 ・ 模型写真	A4判(設計図は見開きA3判)製本	10部	A4判カラー縮小 A3判カラー縮小
3) 工事費概算書 ◎ 建築工事費概算書 ◎ 飼育設備工事費概算書 ◎ 電気設備工事費概算書 ◎ 機械設備工事費概算書	A4判綴じ	3部	
4) その他 ・ 透視図 ・ 模型	A2判額付き ()	各1枚 ()各1台	
5) 資料 ◎ 各技術資料 ◎ 各記録書	A4判ファイル	1式 1式	

b. 実施設計(建築(意匠), 建築(構造), 飼育設備, 電気設備, 機械設備)

成果物等	製本形態等	提出部数	摘要
1) 設計図, 計算書等 ◎ 各工事設計原図 ◎ 構造計算書 ◎ 計画通知図書 ◎ 各設備設計計算書 ◎ 飼育設備仕様書	原図ケース入れ A4判製本 A4判折り製本 A4判ファイル A4判ファイル	各1部 1部 1部 1部 1部	CD-R等添付
2) 積算関係図書 ◎ 各工事積算数量算出書 ◎ 工事費内訳書 ◎ 各工事参考見積書, 見積比較表 ◎ 各工事直接工事費及び積み上げによる共通仮設費内訳書データ ◎ 数量算出チェックリスト及び数量チェックシート(数量チェックシートは建築工事のみ)	A4又はA3判ファイル 電子データ A4判ファイル 電子データ(CD-R等) A4判ファイル	各1部 各1部 各1部 1部	CD-R等添付 見積, 代価による部分はA4版ファイル綴り各1部
3) その他 ・ 防災計画書 ◎ 省エネルギー関係図書 ・ 誰もが住みよい福祉のまちづくり条例整備項目表 ・ 中長期保全計画 ・ 透視図 ・ 透視図縮小版 ・ 模型 ・ 模型写真(3枚程度)	A4判ファイル A4判ファイル A4判ファイル A4判ファイル・電子データ A2判額付き A4判 () A4判程度	1部 1部 1部 1部 各1枚 各1枚 ()各1台 各1枚	
4) 資料 ◎ 各技術資料 ◎ 構造計算データ ◎ 各記録書, 報告書 ・ () ・ ()	A4判ファイル A4判ファイル A4判ファイル	各1部 1部 各1部	
◎ 各種設計図・各種計算書・各種積算関係図書は, 電子媒体にも記録して納品すること。 ◎ 図面は, jwwまたはdxf形式で納品してください。 ◎ 工事費内訳書データは, RIBCシステムにより作成してください。 ◎ その他の書類等はExcel, Word等一般的な形式によりますが, 詳細は担当者と協議願います。			

(9) 設計原図の材質等

- a. 設計原図の材質 ◎ トレーシングペーパー ・ ()
b. 設計原図の大きさ ・ A1判 ◎ A2判

(10) 成果品の提出場所(宮城県水産林政部水産業振興課)